

令和5年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和5年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

－現金給与総額 3年ぶりの減少－ 〈現金給与総額〉

現金給与総額は、29万7315円と前年に比べ0.1%減、実質賃金についても3.6%減となり、どちらも3年ぶりに減少しました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、24万5148円と前年に比べ増減なしとなっています。（表1、2）

表1 賃金の動き（現金給与総額）

（指数：令和2年=100）

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成29年	105.6	1.3	107.1	0.6
30	103.7	△1.8	104.0	△2.8
令和元年	102.7	△1.0	102.5	△1.4
2	100.0	△2.7	100.0	△2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△0.1	99.0	△3.6

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持ち家の帰属家賃を除く総合) × 100

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が48万8364円と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順となり、最も低かったのは、

「宿泊業、飲食サービス業」の9万9576円となっています。

前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」8.6%増、「複合サービス事業」8.5%増など9産業で増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」13.6%減、「金融業、保険業」10.0%減など6産業で減少しています。（表2）

表2 産業別賃金支給額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	297,315	△0.1	245,148	0.0
建 設 業	393,592	△1.1	338,871	△0.5
製 造 業	398,995	△2.2	319,204	△1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	488,364	0.0	390,980	4.8
情 報 通 信 業	424,050	△3.2	320,887	0.5
運 輸 業、 郵 便 業	320,439	4.3	280,879	3.1
卸 売 業、 小 売 業	251,914	2.6	206,816	△0.1
金 融 業、 保 険 業	470,164	△10.0	351,690	△8.1
不動産業、物品賃貸業	344,484	8.6	288,462	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	367,884	△13.6	290,629	△10.9
宿泊業、飲食サービス業	99,576	△1.3	94,634	△1.2
生活関連サービス業、娯楽業	200,031	6.6	179,308	2.2
教育、学習支援業	371,310	0.2	286,688	△0.9
医 療、 福 祉	306,866	3.6	262,435	3.5
複合サービス事業	403,966	8.5	319,508	9.0
サービス業(他に分類されないもの)	296,300	8.1	248,267	10.7

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、男性37万8847円、女性21万6708円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R5年	R4年	前年差
調 査 産 業 計	378,847	216,708	57.2	57.1	0.1
建 設 業	426,296	270,405	63.4	60.1	3.3
製 造 業	467,601	248,163	53.1	53.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	523,701	294,287	56.2	56.8	△0.6
情 報 通 信 業	454,293	358,706	79.0	63.9	15.1
運 輸 業、 郵 便 業	354,353	211,491	59.7	55.3	4.4
卸 売 業、 小 売 業	362,708	171,582	47.3	49.2	△1.9
金 融 業、 保 険 業	677,459	362,253	53.5	50.7	2.8
不動産業、物品賃貸業	411,452	246,484	59.9	66.5	△6.6
学術研究、専門・技術サービス業	449,551	244,207	54.3	50.4	3.9
宿泊業、飲食サービス業	128,029	79,080	61.8	71.1	△9.3
生活関連サービス業、娯楽業	260,920	152,179	58.3	59.9	△1.6
教育、学習支援業	420,057	324,786	77.3	70.9	6.4
医 療、 福 祉	393,129	274,824	69.9	70.4	△0.5
複合サービス事業	463,176	288,675	62.3	59.4	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	357,002	206,316	57.8	58.2	△0.4

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は57.2となり、前年に比べ男女間の差が0.1ポイント小さくなっています。産業別には、「情報通信業」が79.0と最も差が小さく、次いで、「教育、学習支援業」77.3、「医療、福祉」69.9と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業、小売業」47.3となっています。(表3)

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者43万5374円、パートタイム労働者9万4811円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、21.8となり、前年に比べ差が0.5ポイント大きくなっています。(表4)

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R5年	R4年	前年差
調査産業計	435,374	94,811	21.8	22.3	△0.5
建設業	406,032	128,746	31.7	24.6	7.1
製造業	451,499	128,584	28.5	29.1	△0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	514,275	194,018	37.7	35.7	2.0
情報通信業	441,257	110,413	25.0	19.5	5.5
運輸業、郵便業	381,852	114,593	30.0	33.1	△3.1
卸売業、小売業	427,361	92,793	21.7	24.1	△2.4
金融業、保険業	513,405	191,257	37.3	34.9	2.4
不動産業、物品賃貸業	425,127	114,572	27.0	24.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	515,369	93,239	18.1	20.0	△1.9
宿泊業、飲食サービス業	300,209	64,968	21.6	21.1	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	343,984	84,739	24.6	27.0	△2.4
教育、学習支援業	565,267	91,837	16.2	18.5	△2.3
医療、福祉	417,264	124,944	29.9	29.0	0.9
複合サービス事業	434,957	142,682	32.8	36.3	△3.5
サービス業(他に分類されないもの)	375,467	114,560	30.5	26.3	4.2

2 労働時間等の動き

ー総実労働時間 0.6%の減少ー

〈労働時間〉

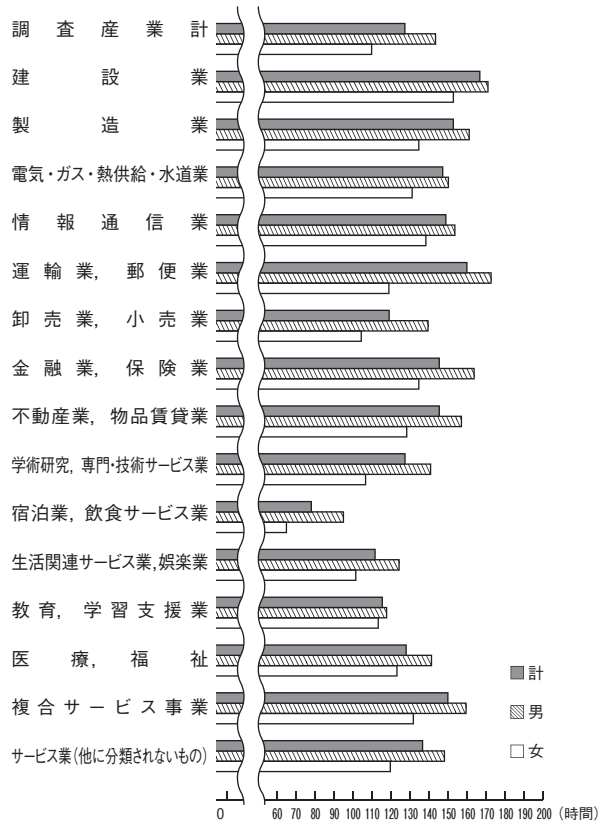
総実労働時間は、126.8時間と前年に比べ0.6%減少となっています。

産業別にみると、「建設業」が167.2時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が77.8時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「医療、福祉」7.1%増、「複合サービス事業」6.6%増など5産業で増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」10.0%減など10産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.1時間と、前年に比べ7.0%減となっています。産業別に前年比をみると「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「不動産業、物品賃貸業」など4産業で増加し、「建設業」をはじめ11事業所で減少しています。(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.8日と前年に比べ0.1日減となっています。産業別にみると、「建設業」が20.6日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3日と最も少なくなっています。(表5)

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調査産業計	126.8	△0.6	9.1	△7.0	16.8	△0.1
建設業	167.2	△0.7	10.2	△32.4	20.6	0.3
製造業	153.3	△0.7	12.3	△11.9	18.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	147.7	2.6	9.7	0.9	18.7	0.2
情報通信業	149.4	△7.2	12.2	△20.6	18.2	0.0
運輸業、郵便業	160.4	△4.1	22.2	△6.6	19.0	△0.8
卸売業、小売業	119.4	△2.1	5.8	△14.6	16.8	△0.2
金融業、保険業	145.0	△2.8	10.7	△21.2	18.3	0.2
不動産業、物品賃貸業	145.9	3.8	11.6	20.1	18.2	△0.4
学術研究、専門・技術サービス業	127.8	△10.0	8.0	△11.9	16.8	△1.0
宿泊業、飲食サービス業	77.8	△0.4	4.8	△2.9	12.3	△0.3
生活関連サービス業、娯楽業	112.0	△5.4	6.4	△24.8	15.6	△0.5
教育、学習支援業	115.7	△3.9	11.9	△19.5	15.3	△0.7
医療、福祉	128.4	7.1	8.4	49.0	17.0	0.5
複合サービス事業	150.5	6.6	12.2	47.7	18.8	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	137.0	5.2	7.1	△1.3	18.1	0.4

3 雇用の動き

一常用労働者0.3%の増加ー

〈常用労働者〉

常用労働者は、95万3236人と前年に比べ0.3%増となっています。産業別に前年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」22.3%増をはじめ、7産業で変化なしまたは増加し、「学術研究, 専門・技術サービス業」8.1%減をはじめ、8産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業, 小売業」19.9%、次いで「製造業」16.1%、「医療, 福祉」15.8%、「宿泊業, 飲食サービス業」13.1%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表6)

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、38万6761人で、パートタイム労働者比率は40.6%となり、前年に比べ0.7ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が85.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」55.5%、「卸売業, 小売業」52.4%の順となり、最も低かったのは、「建設業」4.5%となっています。

産業別構成比をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が27.5%と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」25.8%、「医療, 福祉業」14.7%、「教育, 学習支援業」9.2%、「製造業」6.4%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。

(図2、図3、表6)

図2 産業別常用労働者の構成比

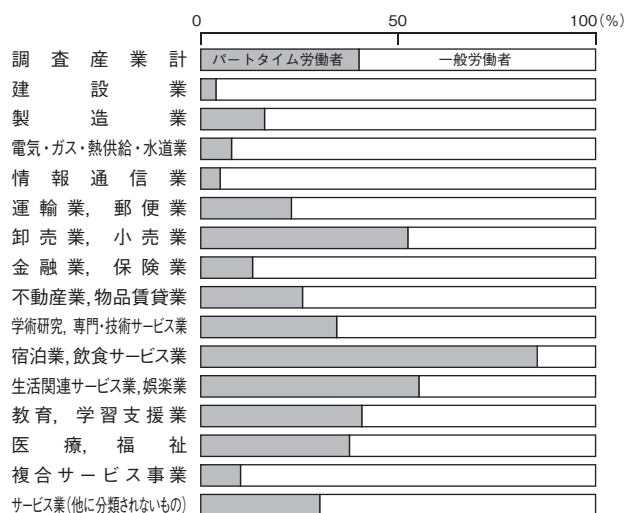


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

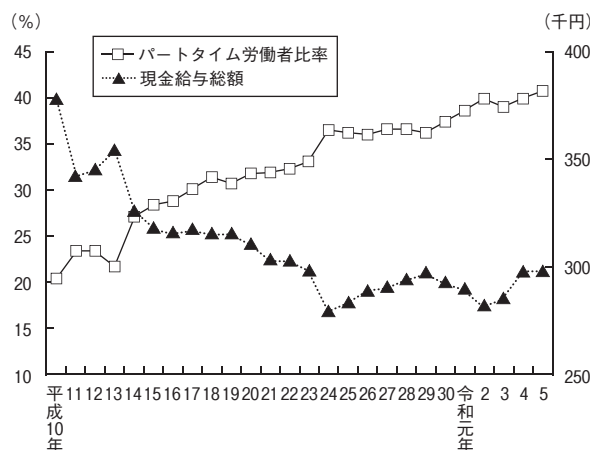


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：令和2年=100) (単位：人、%)

産 業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調 査 産 業 計	953,236	101.3	0.3	100.0	386,761	40.6	100.0
建 設 業	26,911	99.5	△ 1.1	2.8	1,220	4.5	0.3
製 造 業	153,014	103.8	2.1	16.1	24,905	16.3	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,112	97.3	22.3	0.4	332	8.1	0.1
情 報 通 信 業	11,994	113.2	△ 2.5	1.3	625	5.2	0.2
運 輸 業, 郵 便 業	48,996	101.5	1.8	5.1	11,369	23.1	2.9
卸 売 業, 小 売 業	190,088	92.9	△ 2.9	19.9	99,640	52.4	25.8
金 融 業, 保 険 業	22,725	98.8	0.0	2.4	3,052	13.4	0.8
不動産業, 物品賃貸業	13,142	101.7	△ 6.0	1.4	3,418	26.0	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	19,417	126.2	△ 8.1	2.0	6,732	34.6	1.7
宿泊業, 飲食サービス業	124,565	100.1	9.4	13.1	106,320	85.3	27.5
生活関連サービス業, 娯楽業	30,214	93.1	4.0	3.2	16,773	55.5	4.3
教育, 学習支援業	86,607	108.2	△ 1.2	9.1	35,463	40.9	9.2
医 療, 福 祉	150,807	104.1	△ 1.9	15.8	56,954	37.8	14.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,405	77.3	0.1	0.8	786	10.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	63,243	106.8	△ 2.0	6.6	19,173	30.3	5.0

注1 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

注2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	297,315	378,847	216,708	245,148	227,590	307,810	183,198
D 建 設 業	393,592	426,296	270,405	338,871	317,346	365,701	237,809
E 製 造 業	398,995	467,601	248,163	319,204	292,507	370,149	207,198
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	488,364	523,701	294,287	390,980	355,780	415,906	254,083
G 情 報 通 信 業	424,050	454,293	358,706	320,887	300,429	342,836	273,463
H 運 輸 業、郵 便 業	320,439	354,353	211,491	280,879	245,285	312,792	178,359
I 卸 売 業、小 売 業	251,914	362,708	171,582	206,816	196,970	289,314	147,001
J 金 融 業、保 険 業	470,164	677,459	362,253	351,690	328,319	486,128	281,705
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	344,484	411,452	246,484	288,462	270,184	342,394	209,538
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	367,884	449,551	244,207	290,629	273,537	350,477	199,995
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	99,576	128,029	79,080	94,634	87,480	119,776	76,524
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	200,031	260,920	152,179	179,308	166,237	228,053	140,999
O 教 育、学 習 支 援 業	371,310	420,057	324,786	286,688	281,658	319,239	255,622
P 医 療、福 祉	306,866	393,129	274,824	262,435	234,230	336,156	235,052
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	403,966	463,176	288,675	319,508	296,712	367,085	226,869
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	296,300	357,002	206,316	248,267	235,310	296,511	176,751
E09,10 食 料 品・た ば こ	255,913	332,979	167,822	229,086	201,403	290,619	158,749
E11 織 維 工 業	254,761	332,929	192,909	221,385	214,000	285,121	170,952
E12 木 材・木 製 品	374,016	399,766	241,994	297,817	260,939	316,855	200,208
E13 家 具・装 備 品	331,442	360,503	257,235	289,774	274,863	311,890	233,301
E14 パ ル プ・紙	298,737	342,746	195,215	257,877	235,276	292,451	176,547
E15 印 刷・同 関 連 業	308,929	356,450	200,777	269,773	248,177	307,377	184,191
E16,17 化 学、石 油・石 炭	497,243	534,328	393,081	390,443	375,353	422,365	300,783
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	342,869	428,213	214,174	280,112	253,759	340,821	188,566
E19 ゴ ム 製 品	388,858	404,262	288,910	308,879	276,319	323,186	216,049
E21 窯 業・土 石 製 品	452,238	484,046	324,444	377,347	349,060	403,350	272,874
E22 鉄 鋼 業	414,261	441,128	291,147	327,955	298,149	347,768	237,163
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	398,484	420,005	270,917	335,842	315,512	353,941	228,558
E24 金 属 製 品 製 造 業	323,496	361,817	211,722	279,517	258,119	311,584	185,986
E25 は ん 用 機 械 器 具	452,440	487,201	293,171	364,523	339,014	391,839	239,363
E26 生 産 用 機 械 器 具	429,861	457,825	298,284	358,491	327,793	381,335	251,004
E27 業 務 用 機 械 器 具	497,825	560,838	344,961	351,833	333,862	392,403	253,414
E28 電 子・デ バ イ ス	523,371	600,142	339,206	393,484	364,534	450,007	257,891
E29 電 気 機 械 器 具	505,631	569,827	322,647	377,892	348,170	421,897	252,460
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	703,951	781,494	525,903	449,264	406,049	502,087	327,975
E31 輸 送 用 機 械 器 具	527,603	548,307	354,228	403,402	338,791	419,324	270,074
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	417,961	577,675	234,073	320,655	293,558	429,353	195,505
I-1 卸 売 業	427,056	502,154	304,281	326,461	306,747	382,373	235,052
I-2 小 売 業	181,915	261,093	141,070	158,998	153,096	221,501	126,755
M75 宿 泊 業	171,740	238,049	128,037	154,062	145,600	210,225	117,046
MS M 一 括 分	90,572	115,089	72,717	87,219	80,228	109,137	71,257
P83 医 療 業	350,795	471,726	303,280	300,450	255,019	406,256	258,877
PS P 一 括 分	258,541	298,767	244,520	220,617	211,362	251,996	209,679
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	272,086	373,196	186,242	236,279	219,758	305,774	177,276
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	287,390	347,620	204,530	238,521	224,856	289,893	167,848
RS R 一 括 分	329,668	364,099	238,574	274,844	265,662	302,453	201,799

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
52,167	71,037	33,510	16.8	17.8	15.8	126.8	143.5	110.2
54,721	60,595	32,596	20.6	20.8	19.8	167.2	170.9	153.3
79,791	97,452	40,965	18.7	19.1	17.9	153.3	161.6	135.0
97,384	107,795	40,204	18.7	18.8	18.1	147.7	150.5	132.0
103,163	111,457	85,243	18.2	18.3	18.2	149.4	154.2	139.0
39,560	41,561	33,132	19.0	19.8	16.6	160.4	173.2	119.2
45,098	73,394	24,581	16.8	18.0	16.0	119.4	139.9	104.7
118,474	191,331	80,548	18.3	19.2	17.8	145.0	164.2	135.0
56,022	69,058	36,946	18.2	19.1	16.8	145.9	157.6	128.6
77,255	99,074	44,212	16.8	18.3	14.5	127.8	141.5	107.0
4,942	8,253	2,556	12.3	13.2	11.6	77.8	95.3	65.2
20,723	32,867	11,180	15.6	16.6	14.8	112.0	124.9	101.8
84,622	100,818	69,164	15.3	15.3	15.4	115.7	118.1	113.6
44,431	56,973	39,772	17.0	17.5	16.8	128.4	141.7	123.5
84,458	96,091	61,806	18.8	19.3	17.8	150.5	160.0	132.2
48,033	60,491	29,565	18.1	18.7	17.2	137.0	148.5	119.8
26,827	42,360	9,073	18.5	19.6	17.2	152.1	171.4	130.2
33,376	47,808	21,957	18.5	18.8	18.2	136.5	143.9	130.8
76,199	82,911	41,786	18.8	19.1	17.2	161.8	167.2	134.1
41,668	48,613	23,934	18.7	20.2	15.0	146.9	160.3	112.9
40,860	50,295	18,668	19.6	19.8	19.0	157.1	166.1	136.0
39,156	49,073	16,586	19.9	20.0	19.5	160.2	167.6	143.2
106,800	111,963	92,298	18.7	18.9	18.2	148.6	152.0	139.1
62,757	87,392	25,608	18.9	19.2	18.5	155.0	166.0	138.6
79,979	81,076	72,861	18.8	18.9	18.3	168.2	170.9	151.5
74,891	80,696	51,570	18.8	19.0	18.3	153.6	155.4	145.9
86,306	93,360	53,984	19.7	19.8	19.6	162.5	164.7	152.4
62,642	66,064	42,359	19.0	19.0	19.4	157.1	158.2	150.7
43,979	50,233	25,736	19.2	19.6	17.9	154.9	163.7	129.1
87,917	95,362	53,808	19.5	19.7	18.5	161.9	165.5	145.7
71,370	76,490	47,280	19.1	19.2	18.5	161.3	165.1	143.6
145,992	168,435	91,547	18.3	18.6	17.6	149.9	154.2	139.5
129,887	150,135	81,315	18.0	18.3	17.5	149.2	154.2	137.5
127,739	147,930	70,187	18.4	18.6	17.9	152.7	159.6	133.1
254,687	279,407	197,928	18.6	19.0	17.8	156.3	161.8	143.7
124,201	128,983	84,154	18.5	18.6	18.1	162.8	164.2	151.5
97,306	148,322	38,568	18.5	19.2	17.8	146.7	162.8	128.1
100,595	119,781	69,229	19.0	19.6	18.1	152.2	161.6	136.7
22,917	39,592	14,315	15.9	16.8	15.5	106.3	123.9	97.3
17,678	27,824	10,991	14.4	16.0	13.4	98.8	119.1	85.5
3,353	5,952	1,460	12.0	12.9	11.4	75.2	92.5	62.6
50,345	65,470	44,403	17.0	17.1	16.9	131.3	145.2	125.8
37,924	46,771	34,841	17.0	17.9	16.7	125.3	137.4	121.1
35,807	67,422	8,966	17.3	18.2	16.5	137.0	153.7	122.9
48,869	57,727	36,682	17.8	18.2	17.3	132.3	144.1	116.1
54,824	61,646	36,775	19.1	19.6	17.8	145.5	152.8	126.1

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	117.7	130.5	104.9	9.1	13.0	5.3	953,236	474,078	479,157
D 建設業	157.0	159.2	148.7	10.2	11.7	4.6	26,911	21,255	5,656
E 製造業	141.0	147.0	127.9	12.3	14.6	7.1	153,014	105,118	47,896
F 電気・ガス・熱供給・水道業	138.0	140.0	126.8	9.7	10.5	5.2	4,112	3,477	634
G 情報通信業	137.2	140.9	129.1	12.2	13.3	9.9	11,994	8,196	3,799
H 運輸業、郵便業	138.2	146.7	111.0	22.2	26.5	8.2	48,996	37,329	11,667
I 卸売業、小売業	113.6	130.0	101.8	5.8	9.9	2.9	190,088	79,961	110,127
J 金融業、保険業	134.3	146.6	127.9	10.7	17.6	7.1	22,725	7,748	14,978
K 不動産業、物品賃貸業	134.3	143.6	120.5	11.6	14.0	8.1	13,142	7,799	5,343
L 学術研究、専門・技術サービス業	119.8	131.7	101.8	8.0	9.8	5.2	19,417	11,728	7,688
M 宿泊業、飲食サービス業	73.0	87.3	62.7	4.8	8.0	2.5	124,565	52,349	72,215
N 生活関連サービス業、娯楽業	105.6	116.2	97.2	6.4	8.7	4.6	30,214	13,314	16,901
O 教育、学習支援業	103.8	104.5	103.2	11.9	13.6	10.4	86,607	42,334	44,272
P 医療、福祉	120.0	127.6	117.2	8.4	14.1	6.3	150,807	40,806	110,001
Q 複合サービス事業	138.3	145.0	125.4	12.2	15.0	6.8	7,405	4,889	2,516
R サービス業(他に分類されないもの)	129.9	139.5	115.6	7.1	9.0	4.2	63,243	37,775	25,468
E09,10 食料品・たばこ	134.1	147.6	118.8	18.0	23.8	11.4	24,471	13,039	11,432
E11 繊維工業	132.4	139.6	126.8	4.1	4.3	4.0	10,534	4,647	5,887
E12 木材・木製品	147.4	151.1	128.5	14.4	16.1	5.6	765	639	126
E13 家具・装備品	137.6	147.9	111.5	9.3	12.4	1.4	1,161	835	327
E14 パルプ・紙	146.9	152.7	133.4	10.2	13.4	2.6	4,793	3,367	1,425
E15 印刷・同関連業	149.6	154.4	138.6	10.6	13.2	4.6	7,188	4,995	2,193
E16,17 化学、石油・石炭	142.4	145.2	134.5	6.2	6.8	4.6	6,774	4,987	1,785
E18 プラスチック製品	142.8	150.3	131.6	12.2	15.7	7.0	7,829	4,709	3,120
E19 ゴム製品	150.0	150.9	144.8	18.2	20.0	6.7	584	507	77
E21 窯業・土石製品	144.6	145.7	140.1	9.0	9.7	5.8	3,249	2,600	649
E22 鉄鋼業	149.4	150.2	145.8	13.1	14.5	6.6	687	563	123
E23 非鉄金属製造業	149.8	150.1	147.9	7.3	8.1	2.8	1,816	1,553	265
E24 金属製品製造業	143.2	150.7	121.1	11.7	13.0	8.0	9,462	7,041	2,421
E25 はん用機械器具	152.1	154.4	141.8	9.8	11.1	3.9	4,296	3,526	770
E26 生産用機械器具	147.4	149.4	138.1	13.9	15.7	5.5	16,459	13,563	2,895
E27 業務用機械器具	141.3	144.8	132.7	8.6	9.4	6.8	10,312	7,300	3,013
E28 電子・デバイス	136.4	139.2	129.8	12.8	15.0	7.7	13,769	9,713	4,056
E29 電気機械器具	139.7	144.5	125.9	13.0	15.1	7.2	14,687	10,874	3,813
E30 情報通信機械器具	142.6	145.6	135.9	13.7	16.2	7.8	1,297	904	393
E31 輸送用機械器具	144.6	145.1	140.2	18.2	19.1	11.3	8,022	7,160	862
E32,20 その他の製造業	137.5	148.3	125.0	9.2	14.5	3.1	4,861	2,598	2,264
I-1 卸売業	141.9	148.7	130.7	10.3	12.9	6.0	54,363	33,743	20,622
I-2 小売業	102.3	116.3	95.1	4.0	7.6	2.2	135,724	46,218	89,506
M75 宿泊業	93.2	111.3	81.3	5.6	7.8	4.2	13,878	5,510	8,367
MS M 一括分	70.5	84.5	60.3	4.7	8.0	2.3	110,686	46,838	63,847
P83 医療業	119.4	125.6	117.0	11.9	19.6	8.8	78,902	22,245	56,657
PS P 一括分	120.7	129.9	117.5	4.6	7.5	3.6	71,905	18,561	53,344
R91 職業紹介・派遣業	129.2	140.6	119.6	7.8	13.1	3.3	12,109	5,571	6,538
R92 他の事業サービス	124.1	133.6	111.1	8.2	10.5	5.0	33,433	19,363	14,071
RS R 一括分	141.1	147.8	123.3	4.4	5.0	2.8	17,700	12,841	4,861

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
386,761	122,233	264,528	20,397	9,846	10,550	19,069	8,818	10,251
1,220	317	903	266	192	74	213	171	42
24,905	6,323	18,582	1,818	1,035	783	1,634	1,023	611
332	98	234	27	19	8	30	24	7
625	324	301	149	91	59	138	90	48
11,369	5,634	5,735	939	593	346	594	402	192
99,640	24,699	74,941	3,297	1,554	1,743	3,609	1,554	2,055
3,052	256	2,796	440	144	296	427	204	223
3,418	1,536	1,882	222	100	122	214	111	103
6,732	3,174	3,558	537	187	350	644	183	462
106,320	40,832	65,488	5,519	2,721	2,798	4,114	1,745	2,370
16,773	6,184	10,589	634	349	286	716	349	367
35,463	15,834	19,629	2,873	1,516	1,357	3,049	1,519	1,530
56,954	10,543	46,411	2,476	672	1,804	2,396	727	1,669
786	144	642	158	104	54	165	115	50
19,173	6,337	12,836	1,044	573	472	1,125	604	522
10,412	3,144	7,268	466	181	285	397	171	226
2,378	637	1,741	115	44	72	119	58	62
37	18	19	9	6	3	3	3	-
187	88	99	2	2	-	1	1	-
681	229	452	40	31	8	30	16	14
1,310	437	873	91	64	27	88	60	28
426	80	346	91	64	27	90	78	13
1,878	136	1,742	96	34	62	94	30	65
22	2	20	3	3	-	4	3	1
288	82	206	17	10	7	9	7	2
43	13	30	7	7	-	10	10	-
124	86	38	13	9	5	9	9	-
1,363	335	1,028	83	44	39	82	53	29
228	38	190	27	20	8	29	22	8
742	332	410	251	198	53	200	177	23
841	153	688	85	52	34	61	40	21
889	119	770	176	119	57	172	126	46
1,669	180	1,489	119	86	33	109	76	33
47	4	43	6	5	1	5	4	1
173	102	71	74	48	26	79	65	15
1,166	108	1,058	47	9	38	42	15	27
7,606	2,309	5,297	698	443	255	617	370	246
92,035	22,390	69,645	2,599	1,111	1,488	2,993	1,184	1,809
8,920	2,576	6,344	736	289	446	460	184	276
97,401	38,256	59,145	4,783	2,431	2,351	3,655	1,561	2,094
25,828	5,312	20,516	1,172	392	780	1,317	457	860
31,126	5,231	25,895	1,304	280	1,024	1,079	270	809
3,609	404	3,205	292	122	170	341	122	219
12,565	4,504	8,061	585	344	242	562	325	237
3,000	1,430	1,570	167	107	60	223	157	65

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

(令和2年=100)

区 分	調 査 業 計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食・サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 ざ れ な い 業 種)	
現金給与総額	令和元年	102.7	97.2	104.9	105.6	96.4	103.9	103.2	93.9	109.9	102.2	114.2	134.0	100.5	102.7	102.6	91.9
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
きまって支給する給与	令和元年	102.5	94.6	105.2	111.5	101.4	104.0	102.1	90.9	107.4	102.8	112.1	130.8	101.5	100.9	104.4	94.2
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
	5	103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
総実労働時間	令和元年	105.7	106.9	103.7	107.6	96.4	101.3	103.9	99.8	110.3	101.9	124.2	116.4	101.9	105.7	103.7	106.1
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
所定外労働時間	令和元年	110.7	127.1	121.0	101.7	94.9	100.3	104.1	113.2	113.4	86.8	137.5	128.3	61.8	120.0	137.2	130.6
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
	5	120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
常用雇用	令和元年	100.9	95.4	103.4	111.3	95.4	102.6	100.5	101.9	94.1	103.5	104.7	98.4	99.3	99.7	101.7	96.4
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8

注 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。